

主要事業マネジメントシート

部局名 府民文化部

事業名	私立高等学校等振興助成費		／ 担当室課 私学・大学課		
予算額	H24 30,742,657 千円(26,434,226 千円)	H26 36,272,839 千円(31,152,025 千円)	実績	H24 30,345,378 千円(26,114,977 千円)	
	H25 32,115,363 千円(27,544,129 千円)	H27要求 35,776,703 千円(30,675,951 千円)		H25 31,899,641 千円(27,433,361 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 将来ビジョン・大阪(教育力向上戦略))		<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)		
事業選択	役割分担	民間との役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由) 教育基本法第8条に基づき私立学校の振興を図る必要があるため。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)教育基本法第8条において、自主性を尊重しつつ、助成その他適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならないとされているため。	
	事業手法	手法の妥当性	○私立学校における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高め、教育基本法第8条に基づく私立学校の振興を図るため、経常的経費の補助として私立学校振興助成法等に基づき助成。 ○補助単価を「国標準額(国補助単価+地方交付税単価)」と「標準教育費(公立1人あたりの経費)の1/2」のいずれか低い額とし、生徒数(定員内実員)に応じて学校法人に助成。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	特記事項なし		
	事業間調整	庁内での連携	特記事項なし		
他事業との整合性等		特記事項なし			
事業効果	目標・指標	(事業目標)	学校教育に大きな役割を果たしている私立学校の重要性に鑑み、教育条件の維持向上、保護者負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高める。		
		(指標)	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化	(実績) 補助金交付対象学校数 H25実績: 184校	
	コスト分析	(事業期間)	S 23 ~ H	(コスト分析結果)	
	(指標)	H24(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円	H25(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円		
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入> 特記事項なし				

- 目標に達しなかった場合の見直し・改善方策